

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願いたします。

マダガスカル共和国月報（2024年12月）

《要点》

【内政】

- 2日、当地 L'Express 紙によると、アフリカの年間最優秀政治指導者にノミネートされた3人のアフリカ首脳のうち、マダガスカルのラジョリナ大統領が首位に輝いた（当館注：ロンドンで発行されている政治経済社会問題を扱う雑誌「アフリカン・リーダーシップ・マガジン」が実施。読者による一般投票によるもの。なお、ラジョリナ大統領以外でノミネートされたのは、ラムカラワン・セーシェル共和国大統領とチセケディ・コンゴ民主共和国大統領。）。
- 7日、当地 Malaza 紙によると、6日、行政命令（ordonnance）により新規に登録された有権者数は68,418人と発表された。
- 10日、当地 Midi 紙によると、地方選挙前夜、トランスパレンシー・インターナショナル・イニシアティブ・マダガスカルは、選挙運動前及び選挙運動期間中の政治関係者の行動を強く非難。プレスリリースの中で、選挙戦中に米などの生活必需品を配布することは、有権者の混乱を招き、行政の中立性を侵害するものと述べている。
- 13日、当地 Malaza 紙によると、独立国家選挙管理委員会（CENI）は主要都市の投票率を34%と報告。最も投票率が低かったのはマジュンガ州の25%、最も高かったのはアンタナナリボ州の36%であった。
- 21日、当地各紙によると、独立国家選挙管理委員会（CENI）は、全国の市町村選挙及び市議会議員選挙の投票率が48.79%で、2019年の41.03%から上昇したと発表。
- 当地 Les Nouvelles 紙によると、暫定結果では、与党連合イルマル（IRMAR）が、アンタナナリボ州の296のコミューンのうち132の市長職を獲得。無党派が68、FIVOIが56、野党連合が40でこれに続いた。

【外政】

- 21日、当地各紙によると、ロシアを公式訪問中のラヴァルマナナ（Richard RAVALOMANANA）上院議長はヴァレンティナ・マトヴィエンコロシア連邦議会議長の歓待を受けた。

【経済】

- 3日、当地 L'Express 紙によると、国営電力水道公社（JIRAMA）や電気通信などの主要部門における改革など、一定の条件が満たされなかったため、IMF に続き、世界銀行もマダガスカルへの4,680億アリアリ（約147億円）の財政支援を延期。
- 5日、当地 Les Nouvelles 紙によると、この1週間で米1キロの価格が、国産米、輸入米ともに200から300アリアリ値上がりした。

- 17日、当地 Midi 紙によると、中国共産党湖南省委員会の沈暁明書記を団長とする大規模な中国代表団がマダガスカルを訪問し、ハイブリッド米の大規模普及による農業改革を支援するため、2億人民元（約42.9億円）を支援した。
- 30日、当地 L'Express 紙によると、2024年の実質 GDP 成長率は4.4%と予想されており、期待された2桁成長の達成にはほど遠いことが明らかとなった。

1 内政

2日、当地 L'Express 紙によると、アフリカの年間最優秀政治指導者にノミネートされた3人のアフリカ首脳のうち、マダガスカルのラジョリナ大統領が首位に輝いた（当館注：ロンドンで発行されている政治経済社会問題を扱う雑誌「アフリカン・リーダーシップ・マガジン」が実施。読者による一般投票によるもの。なお、ラジョリナ大統領以外でノミネートされたのは、ラムカラワン・セーシェル共和国大統領とチセケディ・コンゴ民主共和国大統領。）。

2日、当地各紙によると、上院議員は全会一致で2025年予算法の施行に関し、修正なしで可決した。

5日、当地 Malaza 紙によると、マダガスカル NGO 団体 SAFIDY による国内監視団は、地方選挙へ向け、マダガスカルの23県にある205のコミューンに設置予定の2,455の投票所に対し、1,737人の監視員を派遣することを決定した。対象となるコミューンの数は、前回の選挙に比べて385から205に減少した。

6日、当地 Midi 紙によると、5日にアンソンジョンベ円形競技場でアンタナナリボ市第5区の住民に対し、米袋と生活必需品が配布された。その際、ラジョリナ大統領は演説の中で、12月11日の地方選挙の投票に行くよう呼びかけた。

7日、当地 Malaza 紙によると、6日、行政命令（ordonnance）により新規に登録された有権者数は68,418人と発表された。

10日、当地各紙によると、地方選挙前夜、独立国家選挙管理委員会（CENI）委員長は国民に向けて演説を行い、投票プロセスの透明性、結果の信頼性を保証すると強調するとともに、投票に行くよう呼びかけた。

10日、当地 Midi 紙によると、地方選挙前夜、トランスパレンシー・インターナショナル・イニシアティブ・マダガスカルは、選挙運動前及び選挙運動期間中の政治関係者の行動を強く非難。プレスリリースの中で、選挙戦の最中に米などの生活必需品を配布することは、有権者の混乱を招き、行政の中立性を侵害するものと述べている。

13日、当地 Malaza 紙によると、独立国家選挙管理委員会（CENI）は主要都市の投票率を34%と報告した。最も投票率が低かったのはマジュンガ州の25%、最も高かったのはアンタナナリボ州の36%であった。

14日、当地 Midi 紙によると、アンタナナリボ市長選の立候補申請が却下されたラヴァルマナナ元大統領は、この国がかつて経験したことのない最悪の選挙であったと非難し、

地方選挙から72時間後、選挙人名簿の不正を糾弾した。

16日、当地各紙によると、SAFIDY国内監視団は2024年地方選挙（市町村選挙及び市議会議員選挙）の監視に関する暫定評価を発表し、選挙プロセスの管理にいくつかの重大な懸念を提起した。

21日、当地各紙によると、独立国家選挙管理委員会（CENI）は、全国の市町村選挙及び市議会議員選挙の投票率が48.79%で、2019年の41.03%から上昇したと発表した。

23日、当地各紙によると、21日、独立国家選挙管理委員会（CENI）のウェブサイトにも、誤った内容のアンタナナリボ市議選の暫定結果が掲載された。同委員会は「コンピューター・ハッキング」によるものであると説明した。

23日、当地L'Express紙によると、マジュンガ I 区の市町村選挙と市議会議員選挙の暫定結果が発表され、投票率は24.59%と低かった。

26日、当地Les Nouvelles紙によると、暫定結果では、与党連合イルマル（IRMAR）が、アンタナナリボ州の296のコミューンのうち132の市長職を獲得。無党派が68、FIVOI（Fiovana IV0aran'ny eny Ifotony、草の根レベルの変革）が56、野党連合が40でこれに続いた。

28日、当地各紙によると、27日、独立国家選挙管理委員会（CENI）により発表された暫定値によると、与党連合イルマル（IRMAR）が967人の市長を擁立し、国内の大半のコミューンで勝利する見込み。

2 外政

2日、当地Malaza紙によると、中国政府は国家国際発展協力署（CIDCA：China International Development Cooperation Agency）を通じてWFPを支援し、マダガスカル南部の43,600人に栄養価の高い食事を提供している。

6日、当地各紙によると、5日、マダガスカル外務省が立ち上げた「一国一日」イニシアティブの一環として企画された「チャイナ・デー：ディスカバーHUNAN」が開催された。中国共産党湖南省委員会の沈晓明書記を団長とする中国代表団が訪問している。

21日、当地各紙によると、ロシアを公式訪問中のラヴァルマナナ（Richard RAVALOMANANA）上院議長はヴァレンティナ・マトヴィエンコロシア連邦議会議長の歓待を受けた。

3 経済

3日、当地L'Express紙によると、国営電力水道公社（JIRAMA）や電気通信などの主要部門における改革など、一定の条件が満たされなかったため、IMFに続き、世界銀行もマダガスカルへの4,680億アリアリ（約147億円）の財政支援を延期した。

5日、当地Les Nouvelles紙によると、この1週間で米1キロの価格が、国産米、輸入米ともに200から300アリアリ値上がりした。

6日、当地L'Express紙によると、5日、アンタナナリボ市で開催されたCEOサミット（イ

インド洋地域のビジネスリーダーが集まる年に一度の会合)の開会式で、登壇者たちがインド洋地域における地域統合の実現に意欲を示した。

12日、当地Midi紙によると、コートジボワールで開催された、アフリカ開発銀行(AfDB)グループの譲許的資金調達部門であるアフリカ開発基金(ADF)の理事会は、11日、マダガスカル南部の開発のための戦略的プロジェクトに資金を提供するため、1億6,500万米ドルの譲許的融資を承認した。

16日、当地各紙によると、BASE TOLIARAプロジェクト(注:チュレアールにおける豪州企業によるイルミナイト採掘事業計画)は、政府による正式な禁止措置解除を受け、新たなスタートを切ること及びそのロードマップを発表した。

17日、当地Midi紙によると、中国共産党湖南省委員会の沈晓明書記を団長とする大規模な中国代表団がマダガスカルを訪問し、ハイブリッド米の大規模普及による農業改革を支援するため、2億人民元(約42.9億円)を支援した。

21日、当地La Vérité紙によると、農業・畜産省とWFPは、2024年から2028年まで、食糧と栄養の安全保障の促進、脆弱な人々の回復力の強化、国の食糧システムの変革に共同で取り組むことを確認する覚書に調印した。

23日、当地各紙によると、ディアナ地域で開催された第10回国際地域デーの margins で、マダガスカル政府と中国との間で経済・技術協力協定が締結された。

30日、当地L'Express紙によると、2024年の実質GDP成長率は4.4%と予想されており、期待された2桁成長の達成にはほど遠いことが明らかとなった。

(了)